

若葉台地区

令和3年11月28日 (iプラザ)

No.	質問内容	回答
1	若葉台地区活性化に向けた市の構想について (iプラザふれあいロード活用)	iプラザのふれあいロードについては、当初より活用方法を固定化せず、自由な使い方ができるよう道路にも公園にも指定していない市有地とした。地域でのイベント等で使用したいというご要望があれば、市に相談いただきたい。
2	若葉台地区活性化に向けた市の構想について (iプラザ塾跡地の活用)	iプラザを管理運営する指定管理者いなぎ文化センターサービス株式会社が青少年に有害な影響を与える興行や物販など出来ないことを条件に、現在も入居希望事業者を募っているが、社会経済が停滞している現時点では入居には至っていない。今後も募集を継続してしていくが、入居までには時間をいただくことになる。
3	若葉台地区の交通課題について (南多摩駅・市立病院方面の民間バス拡充・改善、スクールバスの若葉台駅利用促進、自転車事故の防止策など)	全国的な人口減少、高齢化に伴いバス路線の廃止が課題となっている中で、新たに路線を増設することは、非常に難しい。地域の交通課題について議論する地域公共交通会議において、市民からの要望は伝えており、今後も引き続き要望していく。しかしながら、利用者がいなければ、バス会社も便や路線の拡充はできないため、皆さまには積極的にバスを利用していただきたい。 自転車事故については、稲城市が丘陵部であることもあり、自転車の保有率が低く、現状では自転車による事故、特に重傷事故はほとんどないが、これについては一定期間注視していく必要があり、自転車の走行ルールなどの交通安全教育の推進に努めていく。
4	若葉台地区の夜間騒音課題について (アクロスプラザ若葉台駐車場及び周辺道路での車やバイクの暴走行為)	暴走族の騒音問題については、若葉台のみの問題ではなく、市全域にみられる問題である。市は取締り機関ではないため、警察に通報することしかできない。市民の方々も見かけたら、警察へ通報していただきたい。商業施設の駐車場などで騒音行為などがあり、その施設との調整が必要な場合には、市が介入することもできる。

No.	質問内容	回答
5	若葉台地区への「ふれあいセンター」の設置について	若葉台地区への「ふれあいセンター」の設置については、設置場所が見つからないという問題はあるが、設置に向け前向きに考えている。
6	自治会への行政支援について	自治会の加入者数に応じた補助金、資源回収に対する補助金で支援するほか、自主防災組織の活動支援として資器材の提供及び点検、訓練もご要望に応じて消防署において実施している。今後も引き続き支援していく。 加入促進についての市の支援は課題である。転入者に対し、窓口で加入依頼のパンフレットを配付し、加入促進を実施している。
7	若葉台は会費を取らずに、全入としており、資金源でもある資源回収による収入も、新聞の電子化やコロナ禍により期待ができず、活動資金は補助金に頼らざるを得ない。補助金の増額拡充を検討いただきたい。	資源回収については、市の回収ルートに合わせていただければ補助金を出す必要がないところを、自治会の活動を継続していただくため、諸般の事情を考慮し、補助金制度を残している。 補助金の増額については検討するが、実現は難しい。
8	新百合ヶ丘から若葉台をとおり多摩市に抜ける都道について、開通して便利になった一方、渋滞がますますひどくなった。渋滞の解消に向け、対応をされていることがあれば、伺いたい。	都道のため、東京都へ強く要望はしているが、現状では、抜本的な解決に向けた対応はしてもらえておらず、右折レーンや右折矢印信号の設置、店舗入店に伴う渋滞緩和のための路肩の拡幅等、細かい部分での対応に留まっている。引き続き、都へ要望をしていく。
9	第五次長期総合計画には、withコロナでの内容が盛り込まれていないが、なぜか。	長期総合計画というものは、計画にあるものを必ず実施しなければいけないというものでもなければ、計画にないものを実施することもある。必要に応じて計画を変更する場合もあるが、基本的には変更することはなく、毎年の予算事業の中で、臨機応変に対応していく。 現在は、ワクチン接種や人流制限などの予防策を行う段階であり、withコロナの段階ではない。 また、新型コロナウイルス感染症の対策については、市による周辺対策、事業などもあるが、基本的には国や都道府県からの命により実施するものであり、長期総合計画へ掲載するようなものではない。